

平成13年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成13年2月22日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都港区六本木4-8-7 六本木三河台ビル（登記上は 東京都千代田区丸の内3-2-3）  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役・管理本部長  
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228  
 中間決算取締役会開催日 平成13年2月22日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成13年3月14日

1. 12年12月中間期の業績（平成12年7月1日～平成12年12月31日）

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月中間期	9,727	(77.7)	1,259	(101.6)	1,446	(160.9)
11年12月中間期	5,474	(56.3)	624	(69.3)	554	(54.0)
12年6月期	12,422		1,519		1,386	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年12月中間期	872	(194.5)	4,952.15
11年12月中間期	296	(90.2)	3,656.06
12年6月期	694		4,142.97

(注) 1. 期中平均株式数 12年12月中間期 176,268株 11年12月中間期 81,078株 12年6月期 167,563株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における括弧内パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年12月中間期	250.00	
11年12月中間期	0.00	
12年6月期		500.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月中間期	38,963	30,895	79.3	175,272.92
11年12月中間期	12,388	6,387	51.6	78,281.30
12年6月期	37,833	30,140	79.7	170,990.97

(注) 期末発行済株式数 12年12月中間期 176,268株 11年12月中間期 81,600株 12年6月期 176,268株

2. 13年6月期の業績予想（平成12年7月1日～平成13年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,000	2,800	1,550	750.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(当期) 8,793円42銭

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,211,234		5,311,307		7,412,841	
2.受取手形	77,686		65,158		81,030	
3.売掛金	3,307,061		1,746,877		1,848,940	
4.繰延税金資産	130,904		60,350		75,138	
5.短期貸付金	3,720,000		1,260,000		4,036,000	
6.その他	242,091		145,903		5,456,553	
7.貸倒引当金	35,266		24,660		46,584	
流動資産合計	11,653,711	29.9	8,564,938	69.1	18,863,920	49.9
固定資産						
1.有形固定資産	737,196		423,455		578,845	
2.無形固定資産	210,045		96,430		178,027	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	9,944,994		2,993,147		10,012,451	
(2)長期貸付金	16,093,000				7,887,000	
(3)破産債権等	108,574		76,448		100,652	
(4)繰延税金資産	6,940		3,802		5,326	
(5)その他	378,639		317,623		349,344	
(6)貸倒引当金	169,790		87,075		141,915	
投資その他の資産合計	26,362,358		3,303,945		18,212,858	
固定資産合計	27,309,600	70.1	3,823,832	30.9	18,969,732	50.1
資産合計	38,963,311	100.0	12,388,770	100.0	37,833,652	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.短期借入金	6,056,500		5,103,000		6,220,000	
2.未払法人税等	735,163		254,742		392,447	
3.未払消費税等	260,574		119,962		265,223	
4.未払費用	836,751		391,280		437,082	
5.その他	162,773		120,007		365,995	
流動負債合計	8,051,762	20.7	5,988,993	48.3	7,680,749	20.3
固定負債						
1.退職給付引当金	125					
2.役員退職慰労引当金	16,416		9,041		12,666	
3.長期未払金			2,982			
固定負債合計	16,541	0.0	12,024	0.1	12,666	0.0
負債合計	8,068,303	20.7	6,001,017	48.4	7,693,416	20.3
(資本の部)						
資本金	13,632,160	35.0	1,957,480	15.8	13,632,160	36.0
資本準備金	15,357,399	39.4	3,677,380	29.7	15,357,399	40.6
利益準備金	27,200	0.1	15,200	0.1	15,200	0.1
その他の剰余金						
1.中間(当期)未処分利益	1,878,248		737,693		1,135,476	
その他の剰余金合計	1,878,248	4.8	737,693	6.0	1,135,476	3.0
資本合計	30,895,007	79.3	6,387,753	51.6	30,140,236	79.7
負債資本合計	38,963,311	100.0	12,388,770	100.0	37,833,652	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)		前中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		9,727,744	100.0	5,474,393	100.0	12,422,071	100.0
売上原価		6,183,542	63.6	3,558,148	65.0	7,879,491	63.4
売上総利益		3,544,202	36.4	1,916,244	35.0	4,542,580	36.6
販売費及び一般管理費		2,284,420	23.4	1,291,400	23.6	3,022,799	24.4
営業利益		1,259,781	13.0	624,844	11.4	1,519,780	12.2
営業外収益	1	225,938	2.3	21,484	0.4	127,169	1.0
営業外費用	2	39,699	0.4	91,982	1.7	260,107	2.0
経常利益		1,446,021	14.9	554,346	10.1	1,386,842	11.2
特別利益	3	146,178	1.5	7,389	0.1	7,389	0.0
特別損失	4	45,053	0.5	14,173	0.2	109,198	0.9
税引前中間(当期)純利		1,547,146	15.9	547,563	10.0	1,285,033	10.3
法人税、住民税及び事業		731,620	7.5	259,000	4.7	615,000	4.9
法人税等調整額		57,378	0.6	7,862	0.1	24,175	0.2
中間(当期)純利益		872,905	9.0	296,426	5.4	694,208	5.6
前期繰越利益		1,005,342		384,977		384,977	
過年度税効果調整額				56,290		56,290	
中間(当期)未処分利益		1,878,248		737,693		1,135,476	

(3)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日 )	前 中 間 会 計 期 間 自 平成11年 7月 1 日 ( 至 平成11年12月31 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成11年 7月 1 日 至 平成12年 6月30 日 )
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	——	(1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、当中間会計期間に在籍している常勤役員に対する年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。 (3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	——
2. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの ... 移動平均法による原価法	< たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 > 取引所の相場のある有価証券 ... 移動平均法による低価法（洗替え方式）	< 有価証券の評価基準及び評価方法 > (1) 取引所の相場のある有価証券 ... 移動平均法による低価法（洗替え方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 ... 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産..... 定率法 ただし、取得価額が10万以上20万円未満の資産については3年間均等償却 (2) 無形固定資産..... 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用(「投資その他の資産」の「その他」のうち) ..... 定額法	< 有形固定資産の減価償却の方法 > 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。	法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産..... 定率法 ただし、取得価額が10万以上20万円未満の資産については3年間均等償却 (2) 無形固定資産..... 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用..... 定額法

期別 項目	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成12年 7月 1日 ) ( 至 平成12年12月31日 )	前 中 間 会 計 期 間 自 平成11年 7月 1日 ( 至 平成11年12月31日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成11年 7月 1日 ) ( 至 平成12年 6月30日 )
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 &lt;追加情報&gt; 当中間会計期間から、一部従業員の勤続期間に係る退職金給付要件の充足に伴い、退職給付債務が発生することとなったため、退職給付引当金を計上したものであります</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	—	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による限度額のほか、個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利キャップ取引 ...借入金変動金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による損失の可能性を減殺することを目的としています。</p> <p>(4)リスク管理方針 ヘッジ取引は実需に伴う取引に限定し行うことにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	—	—								
<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">期 別</td> <td style="text-align: center;">当 中 間 会 計 期 間</td> <td style="text-align: center;">前 中 間 会 計 期 間</td> <td style="text-align: center;">前 事 業 年 度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">項 目</td> <td style="text-align: center;">( 自平成12年7月1日 ) ( 至平成12年12月31日 )</td> <td style="text-align: center;">( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成11年12月31日 )</td> <td style="text-align: center;">( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成12年6月30日 )</td> </tr> </table>	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度	項 目	( 自平成12年7月1日 ) ( 至平成12年12月31日 )	( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成11年12月31日 )	( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成12年6月30日 )			
期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度								
項 目	( 自平成12年7月1日 ) ( 至平成12年12月31日 )	( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成11年12月31日 )	( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成12年6月30日 )								
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>—</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—</p>								

(4)追 加 情 報

当 中 間 会 計 期 間 ( 自平成12年7月1日 ) ( 至平成12年12月31日 )	前 中 間 会 計 期 間 ( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成11年12月31日 )	前 事 業 年 度 ( 自平成11年7月1日 ) ( 至平成12年6月30日 )
---	---	--

<p>1. 金融商品会計の適用</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この適用により、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べ、損益への影響はありません。また、貸借対照表上への影響もありません。</p>	<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を早期適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益は 7,862 千円多く、中間未処分利益は 64,152 千円多く計上されております。また、繰延税金資産（流動資産及び固定資産）を 64,152 千円計上しております。</p>	<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は 24,175 千円多く、当期未処分利益は 80,465 千円多く計上されております。また、繰延税金資産 80,465 千円（流動資産 75,138 千円、固定資産 5,326 千円）が計上されております。</p>
--	--	---

当中間会計期間 ( 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日 )	前中間会計期間 ( 自平成11年7月1日 至平成11年12月31日 )	前事業年度 ( 自平成11年7月1日 至平成12年6月30日 )
	<p>2. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当中間会計期間から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当中間会計期間に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」に計上したうえで、また、従来から投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」に振替えたうえで、社内利用期間の5年間で均等償却を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないもの、及び、従来から投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております(費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」に、後者については「特別損失」に、それぞれ計上しております。)</p> <p>この適用により、前中間会計期間と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は3,406千円増加し、営業利益及び経常利益はいずれも同額減少しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税引前中間純利益は15,637千円減少しております。</p>	<p>2. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当期から、「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用いたしました。</p> <p>すなわち、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上したうえで、また、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしているものは「無形固定資産」の「ソフトウェア」に振替えたうえで、見込利用可能期間(5年)に基づき定額法により減価償却を行っております。</p> <p>なお、当期に取得したソフトウェア製作費のうち資産計上の要件をみたしていないもの、及び、従来から「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上していたソフトウェア製作費のうち資産計上の要件を満たしていないものは、費用処理しております(費用科目は、前者については「販売費及び一般管理費」の「その他」に、後者については「特別損失」の「固定資産除却損」に、それぞれ計上しております。)</p> <p>この適用により、前期と同一の基準を適用した場合に比較して、販売費及び一般管理費は20,455千円増加し、営業利益及び経常利益はいずれも同額減少しております。また、特別損失は12,231千円増加し、税引前当期純利益は32,686千円減少しております。</p>

当中間会計期間 ( 自平成12年7月1日 至平成12年12月31日 )	前中間会計期間 ( 自平成11年7月1日 至平成11年12月31日 )	前事業年度 ( 自平成11年7月1日 至平成12年6月30日 )
	<p>3. 繰延資産の処理方法            &lt; 新株発行費 &gt;</p> <p>平成11年7月7日の有償一般募集による新株発行(800株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格の総額との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額336,000千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当中間会計期間の新株発行費(営業外費用)は336,000千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法            &lt; 新株発行費 &gt;</p> <p>平成11年7月7日及び平成12年2月11日の有償一般募集による新株発行(800株及び6,000株)は、いわゆる「スプレッド方式」によっております。すなわち、引受証券会社は引受価額にて買取引受けをし、当該引受価額とは異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受証券会社は引受価額の総額を当社に払込み、発行価格の総額との差額は引受証券会社の手取金とするものです。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、この「スプレッド方式」では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額は事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>当該新株発行に係る発行価格と引受価額との差額の総額1,435,980千円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理(全額支出時の費用として処理)されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費(営業外費用)は1,435,980千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>なお、資本金及び資本準備金については、引受価額を資本金及び資本準備金にそれぞれ組み入れております。</p>

(5)表示方法の変更

当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成12年 7月 1日 ) ( 至 平成12年12月31日 )	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成11年 7月 1日 ) ( 至 平成11年12月31日 )
<p>( 中間貸借対照表関係 )</p> <p>_____</p> <p>1. 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた長期貸付金は、金額的重要性により、当中間会計期間から区分表示しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている長期貸付金は20,000千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>( 中間貸借対照表関係 )</p> <p>1. 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、金額的重要性により、当中間会計期間から区分表示しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている短期貸付金は98,358千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間 20,000千円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>3. 前中間会計期間において独立掲記しておりました「未払事業税」(当中間会計期間 52,253千円)は、財務諸表等規則の改正規定に準じて、当中間会計期間においては「未払法人税等」に含めて表示することに变更いたしました。</p>

## (6)注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)	前事業年度末 (平成12年6月30日現在)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額  236,472千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額  59,402千円	1. 1 有形固定資産の減価償却累計額  132,071千円
2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株コムスン 3,329,000千円 (ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株コムスン 2,347,309千円 株グッドウィル・エデュケーション 86,351 株グッドウィル・エクスプレス (注)24,638 株グッドウィル・キャリア 11,316 計 2,469,616 (注)株グッドウィル・エクスプレスは平成12年9月22日に株ハイタッチより社名変更しております。	2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株コムスン 1,900,000千円 (ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株グッドウィル・エデュケーション 79,587千円 株グッドウィル・インベントリー 44,547 株グッドウィル・キャリア 3,462 計 127,596	2. 偶発債務 (イ)下記の関係会社の銀行からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証残高) 株コムスン 2,400,000千円 (ロ)下記の関係会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。 (会社名) (予約残高) 株コムスン 2,167,158千円 株グッドウィル・エデュケーション 50,978 株ハイタッチ(注) 29,736 株グッドウィル・キャリア 9,437 計 2,257,310 (注)株ハイタッチは、平成12年1月31日に株グッドウィル・インベントリーより社名変更しております。
3. 2 中間会計期間末日満期手形の処理  中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 3,520千円	3. 2 中間会計期間末日満期手形の処理  中間会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。  受取手形 1,375千円	—

当中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成11年12月31日現在)	前事業年度末 (平成12年6月30日現在)
—	<p>4.当中間会計期間中の発行済株式数の増加</p> <p>(1)公募増資</p> <p>発行年月日 ... 平成11年7月7日</p> <p>募集の方法 ... 証券会社の買取引受けによる一般募集 (スプレッド方式)</p> <p>発行株式数 ... 800株</p> <p>発行価額 ... 1株につき 4,250,000円</p> <p>資本組入額 ... 1株につき 2,125,000円</p> <p>発行価格 ... 1株につき 7,000,000円 (ブックビルディング方式)</p> <p>引受価額 ... 1株につき 6,580,000円</p> <p>(2)株式分割(額面変更)</p> <p>株式分割の日 ... 平成11年11月2日</p> <p>分割比率 ... 1株(額面50,000円)を20株(額面5,000円)に分割</p> <p>発行株式数 ... 77,520株</p>	<p>3.当期中の発行済株式数の増加</p> <p>(1)公募増資</p> <p>平成11年7月7日発行</p> <p>募集の方法 ... 証券会社の買取引受けによる一般募集 (スプレッド方式)</p> <p>発行株式数 ... 800株</p> <p>発行価額 ... 1株につき 4,250,000円</p> <p>資本組入額 ... 1株につき 2,125,000円</p> <p>発行価格 ... 1株につき 7,000,000円 (ブックビルディング方式)</p> <p>引受価額 ... 1株につき 6,580,000円</p> <p>平成12年2月11日発行</p> <p>募集の方法 ... 証券会社の買取引受けによる一般募集 (スプレッド方式)</p> <p>発行株式数 ... 6,000株</p> <p>発行価額 ... 1株につき 3,890,670円</p> <p>資本組入額 ... 1株につき 1,945,335円</p> <p>発行価格 ... 1株につき 4,074,000円</p> <p>引受価額 ... 1株につき 3,890,670円</p> <p>(2)株式分割</p> <p>額面変更</p> <p>株式分割の日 ... 平成11年11月2日</p> <p>分割比率 ... 1株(額面50,000円)を20株(額面5,000円)に分割</p> <p>発行株式数 ... 77,520株</p> <p>無償交付</p> <p>株式分割の日 ... 平成12年5月22日</p> <p>分割比率 ... 1株を2株に分割</p> <p>発行株式数 ... 88,134株</p> <p>(3)株式交換</p> <p>株式交換の日 ... 平成12年4月1日</p> <p>交換比率 ... 相手株式1株につき 当社株式2.67株</p> <p>発行株式数 ... 534株</p> <p>発行価額 ... 総額10,000千円</p> <p>資本組入額 ... 総額2,670千円 (1株につき5,000円)</p>

## (中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日 )	前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成11年 7月 1日 至 平成11年12月31日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日 )
1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 158,971 千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 15,750 千円	1. 1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 87,825 千円 投資信託分配金 17,189 千円
2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 36,235 千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 24,765 千円 株式公開関連費用 32,050 千円 新 株 発 行 費 28,956 千円	2. 2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 61,986 千円 株式公開関連費用 32,050 千円 新 株 発 行 費 152,199 千円
3. 3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 146,178 千円	3. 3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 7,389 千円	3. 3 特別利益の内容 投資有価証券売却益 7,389 千円
4. 4 特別損失の内容 投資有価証券評価損 45,043 千円	4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 14,173 千円	4. 4 特別損失の内容 固定資産除却損 14,173 千円 リース契約解約損 69,867 千円 投資有価証券評価損 25,157 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 122,730 千円 無形固定資産 2,949 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,703 千円 無形固定資産 2,036 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 104,293 千円 無形固定資産 13,623 千円
—	6. 追加情報 前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間 52,500 千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間 206,500 千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。	—

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)	前中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)	前事業年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)																																																																																				
<p>&lt;リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>286,781</td> <td>56,178</td> <td>342,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>203,509</td> <td>38,881</td> <td>242,391</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>83,271</td> <td>17,296</td> <td>100,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,891</td> </tr> </table> <p>3.当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,555千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,471</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	286,781	56,178	342,959	減価償却累計額相当額	203,509	38,881	242,391	中間期末残高相当額	83,271	17,296	100,568	1年以内	65,022千円	1年超	45,869	合計	110,891	支払リース料	42,555千円	減価償却費相当額	37,471	支払利息相当額	3,955	<p>&lt;リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>234,207</td> <td>182,173</td> <td>416,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>119,734</td> <td>96,099</td> <td>215,834</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>114,473</td> <td>86,073</td> <td>200,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,007千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">127,150</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">213,158</td> </tr> </table> <p>3.当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,526千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	234,207	182,173	416,380	減価償却累計額相当額	119,734	96,099	215,834	中間期末残高相当額	114,473	86,073	200,546	1年以内	86,007千円	1年超	127,150	合計	213,158	支払リース料	46,526千円	減価償却費相当額	41,638	支払利息相当額	5,133	<p>&lt;リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引&gt;</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>197,450</td> <td>133,237</td> <td>330,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>128,226</td> <td>87,504</td> <td>215,730</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>69,223</td> <td>45,732</td> <td>14,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,838千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,095</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,933</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,315千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>(イ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(ロ)利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産	無形固定資産	合計	取得価額相当額	197,450	133,237	330,687	減価償却累計額相当額	128,226	87,504	215,730	期末残高相当額	69,223	45,732	14,956	1年以内	66,838千円	1年超	57,095	合計	123,933	支払リース料	68,315千円	減価償却費相当額	66,886	支払利息相当額	6,945
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	286,781	56,178	342,959																																																																																			
減価償却累計額相当額	203,509	38,881	242,391																																																																																			
中間期末残高相当額	83,271	17,296	100,568																																																																																			
1年以内	65,022千円																																																																																					
1年超	45,869																																																																																					
合計	110,891																																																																																					
支払リース料	42,555千円																																																																																					
減価償却費相当額	37,471																																																																																					
支払利息相当額	3,955																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	234,207	182,173	416,380																																																																																			
減価償却累計額相当額	119,734	96,099	215,834																																																																																			
中間期末残高相当額	114,473	86,073	200,546																																																																																			
1年以内	86,007千円																																																																																					
1年超	127,150																																																																																					
合計	213,158																																																																																					
支払リース料	46,526千円																																																																																					
減価償却費相当額	41,638																																																																																					
支払利息相当額	5,133																																																																																					
	有形固定資産	無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	197,450	133,237	330,687																																																																																			
減価償却累計額相当額	128,226	87,504	215,730																																																																																			
期末残高相当額	69,223	45,732	14,956																																																																																			
1年以内	66,838千円																																																																																					
1年超	57,095																																																																																					
合計	123,933																																																																																					
支払リース料	68,315千円																																																																																					
減価償却費相当額	66,886																																																																																					
支払利息相当額	6,945																																																																																					

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券」及び前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項としてそれぞれ記載しております。

なお、当中間会計期間末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	前中間会計期間末(平成11年12月31日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		60,062	58,800	1,261
小 計		60,062	58,800	1,261
(2)固定資産に属するもの				
株 式		91,220	3,320,814	3,229,594
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		91,220	3,320,814	3,229,594
合 計		151,282	3,379,615	3,228,333

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ・上場有価証券  
東京証券取引所における最終の価格
- ・非上場の証券投資(信託)の受益証券  
基準価格

2. 時価情報開示対象から除外した有価証券の中間貸借対照表計上額  
<固定資産に属するもの>

- ・非上場の株式(店頭売買株式を除く) 2,901,927千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度については、中間連結財務諸表における注記事項としてそれぞれ記載しております。

1.取引の状況に関する事項

前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成11年7月1日 至 平成11年12月31日 )
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用している派生金融商品は、金利キャップ契約です。その利用目的は借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためです。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は、派生金融商品を借入金の変動金利によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投資目的のための派生金融商品は一切利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している派生金融商品は、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用する金利キャップ契約は個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は財務経理部が担当しております。 半年毎の決算報告取締役会において担当役員より取引状況を報告しております。</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成11年12月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 以 外 の 取 引	金利キャップ取引	500,000	500,000	1,870	5,564
	買 建	(7,434)	(4,368)		
合 計		500,000 (7,434)	500,000 (4,368)	1,870	5,564

- (注) 1. ( )内はオプション料の中間貸借対照表計上額であります。  
 2. 上記金利キャップ取引については潜在的なリスクはありません。  
 3. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)</p>
	<p>1. 新株の発行 平成12年1月5日及び同24日にそれぞれ開催の取締役会の決議に基づき、下記の要領により新株を発行いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 証券会社の買取引受けによる一般募集(スプレッド方式)</p> <p>(2) 発行株式数 額面普通株式 6,000株 発行価額 1株につき 3,890,670円 資本組入額 1株につき 1,945,335円 発行価額の総額 23,344,020千円</p> <p>(3) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における価額(発行価格)の総額と、引受人により当社に払い込まれる発行価額(引受人の引受買取価額)の総額との差額を引受人の手取金とする。 発行価格 1株につき 4,074,000円 発行価格の総額 24,444,000千円</p> <p>(4) 発行年月日 平成12年2月11日</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>(6) 資金の用途 手取概算額 23,238,020千円については、子会社への投融資に17,238,020千円、女性を中心とした作業請負業及び新分野の作業請負業に関連する投融資に6,000,000千円をそれぞれ充当する予定である。</p> <p>なお、この新株発行により、資本金は11,672,010千円増加し13,629,490千円(発行済株式総数87,600株)に、また、資本準備金は11,672,010千円増加し15,349,390千円になりました。</p> <p>2. 株式交換 平成11年12月29日開催の取締役会の決議に基づき、下記により商法第352条に定める株式交換を行うことしております。</p> <p>(1) 完全子会社とする会社 名称 株式会社日本介護サービス 住所 東京都品川区 代表者 代表取締役社長 樋口公一 資本金 10,000千円 (発行済株式数200株) 事業の内容 在宅介護サービス</p> <p>(2) 株式交換の日 平成12年4月1日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式 当社額面普通株式 534株</p> <p>(4) 当該新株の配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>(5) その他 商法第358条第1項の規定に基づき、株式交換契約書につき株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。</p>	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自平成12年7月1日 至平成12年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自平成11年7月1日 至平成11年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成11年7月1日 至平成12年6月30日)</p>
	<p>なお、この株式交換により当社の完全子会社となる(株)日本介護サービスは、同じく当社の子会社である(株)コムスンとの間で、平成12年3月10日付にて合併契約を締結いたしました。これにより、平成12年6月1日をもって両社は合併して、(株)コムスンは存続し(株)日本介護サービスは解散することになりました。</p> <p>3. 株式の分割 平成12年2月21日開催の取締役会において、平成12年4月3日現在の株主に対して、平成12年5月22日付をもって額面普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。 これにより、平成12年5月22日において発行済株式数は88,134株増加し、176,268株となります。 なお、この新株の配当起算日は平成12年1月1日といたします。 なお、株式の分割に際しては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てることにいたしますので、資本金の増加はありません。</p> <p>4. 第三者割当増資の引受け 当社は、更なる業容拡大と経営基盤の強化を図るため、下記の会社の第三者割当増資を引受け、同社を当社の関連会社といたしました。</p> <p>(1)投資先会社の概要 名称 株式会社クリーク 住所 東京都渋谷区 代表者 代表取締役会長 山口俊夫 資本金 (当該増資前) 70,000千円 (発行済株式数 1,400株) 事業の内容 エステティックの経営等</p> <p>(2)増資払込日 平成12年2月25日 (3)増資払込金額 2,400,760千円 (940株) (4)所要資金の調達 平成12年2月10日払込の一般募集による増資資金により充当 (5)増資後の当社持株比率 40.1%</p>	